事務事業マネジメントシート 令和 2 年度事業 事後評価·決算

1.4	事務事業名	電算システム開発	事業	所属部	総務部	所属課 情報システム課
総	政策名	⟨ I ⟩みんなで築くまち	5≪協働•行政経営≫	所属G	情報システムグ ループ	課長名 門脇 史明
総合	施策名	〈05〉時代にあった行	政サービスの実現	担当者名	堀江 康久	電話番号 0854-40-1101
計	· 目 対 🛕 市民	対 意 公平で効率的なサービスを受ける(提供			地位 康久	(内線) 4700
画	的 家	, D/TJ IXIX HE	図 る)。	予算科目	, 会計 款 大事業 大	事電算総務管理事業
体		〈012〉業務と組織機構	講の効率化	J' #14 D	0 1 1 0 0 1 第	笔名: ^{电异応伤官垤争未}
糸	目対 行政機	能	意 効率的な組織機構で効果的な行政サービス 図 を提供する。		項 目 中事業 中 0 5 5 5 0 0 1 第	事 電算総務管理事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間 □ 単年度のみ

☑ 単在度繰返

(H16 年度~)

□ 期間限定複数年度 年度~

年度)

② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

雲南市の電算システムは住民票、印鑑、税 システム等基幹系ネットワークを利用したシ ステムから、財務会計システム、文書管理シ ステム、人事給与システム等情報系ネット ワークを使用した様々なシステムがある。現 行法制度に即応したシステムに保つため、 プログラム改修が逐次必要となる。また、利 便性向上のための改修や導入等も含む。

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動

段

R2年度実績(R2年度に行った主な活動) 既存システムのプログラム改修委託。新規 システムの導入。軽微なプログラムの作成 及び改修、プログラム改修に伴う打合せ。

R3年度計画(R3年度に計画する主な活動)

※新制度にかかるシステム改修や法改 正対応を予定

	②活動指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)	
ア	プログラム改修委託件数	件	6	7	5	4	
イ	新規システムの導入件数	件	0	0	0	0	
ウ	プログラム改修等直営件数	件	0	0	0	0	
エ							

(3) 事務事業の日的・指標

()	() 争扬争未以自以"相保							
	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
	①電算システム	ア	システム数	本	49	48	48	48
	②各課・職員	1	システム活用職員数	人	484	468	466	461
目		ゥ						
的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
	①現行の法制度にのっとった電算システムの稼動ができる。	1	現行法制度改正によるプログラ ム改修実現割合(改修数/各課	%	100	100	100	100
	②より使い易い電算システムの稼動ができる。	1	原課の要望により行ったプログ ラム改修件数	件	0	0	0	0
	<i>⊂</i> 0 °	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)		2	コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)	
		1	国庫支出金	千円			1,861		
7節廃止対応 2,997千円		財源	県支出金 千円						
その他システム改修 5,710千円	事	源内	地方債	千円					
	未	訳	その他	千円	844				
	貝	D/\.	一般財源	千円	12,868	9,252	6,846	4,159	
			事業費計(A)	千円	13,712	9,252	8,707	4,159	
	人		正規職員従事人数	人	5	5	5		
	件 費	件		延べ業務時間	時間	1,003	1,100	1,050	
			人件費計(B)	千円	4,345	4,664	4,418		
	 	/	タルコスト(A)+(B)	千円	18 057	13 916	13 125		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始 時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対し て市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見 や要望が寄せられているか?)

機器の老朽化やシステム陳腐化に対応し、 複雑化する業務に対処するためH23年度、 H30年度において基幹系業務システムの更 新を実施した。また今年度において内部情 報系業務システムを更新している。

基幹系システムにおける改修は、大規模|議会決算審査特別委員会で、システム開発経費 応は利用料の範囲内でまかなえることに なりシステム改修費用を低減することが できた。また情報系システムのおいてもク ラウドシステムを導入し、運用コストの低 減に努めている。

な制度改正対応を除き、通常の法改正対 をもっと削減できないかという意見があった。

_	事後評価	

	Ŧ	区口	汗川 【255】					
	1	<u>政:</u>	策体系との整合 見直し余地があ			の政策体系に結びつくかいている	? 意図することが結びついているか?★ 余地がある場合 ➡	見直し余地があるとする理由
A 目	<u> </u>	/\		,			~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	
的		ン: 	共関与の妥当性		かけわれ		税金を投入して達成する目的か? * 余地がある場合	
妥当性		41.	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
性			象・意図の妥当性 見直し余地があ		加する必 多切では		定・拡充する必要はないか? * 余地がある場合 == →	
					_ ,,		1	
			果の回上余地 向上余地がある。		<u>地はある</u>			可が原因で成果向上が期待できないのか? 三で行えば、原課の要望に応えること
			向上余地がなし	۸,	理由	ができるが、その	のためには専門的な知識を有す	る職員を育成する必要がある。
	(5)	廃.	止・休止の成果を	への影響 この事	務事業を	廃止・休止した場合の影	ど響の有無とその内容は?	
В			影響無			現行法に基づい	トたシステムの開発・改修により	、初めてシステムの運用ができる。
有		~	影響有		理由			
劾 性		1/1	101 	A >= 1# = = (%)				
-	(6)	独	似事業との統廃	<u>合・連携の可能』</u>			J外の手段(類似事業)はないか? ある場合	、その類似事業との統廃合・連携ができるか?
			他に手段がある	る *ある場合 = ì・連携ができる		的な手段 以事業名)		
			,	・連携ができない	1 75.15	類似事業はない	١	
		_			理由			
		~	他に手段がない	,1				
	7	事:	業費の削減余地	. 成果を下げずに	事業費を	削減できないか?(仕様	や工法の適正化、住民の協力など)	
			削減余地がある	_			グラム改修等を業者委託せずに	こ、職員ですることにより事業費の削減
С			削減余地がなし	, `	理由	につながる。		
効			111 ## 17 ** 3 ally 7/r					
率性	$\overline{}$		件費(<u></u> (時間)の削減余均 マ	0 成果		夫で延べ業務時間を削減できないか? ī っだニノコなななも業夫素託士ス	
ഥ			削減余地がない	-	-m-L			ことにより人件費の削減につながる。 ごス提供業者)を利用することで、人件
			777777		理由	費の削減ができ		
	(9)	受;	益機会•費用負	担の適正化余地	事業の	 	扁っていて不公平ではないか? 受益者 !	負担が公平・公正か ?
וט			見直し余地があ		チボド		果が対象であり、また、すべての	
公 平		~	公平・公正であ	る	理由			
性								
	1	1%	欠評価者としての)評価結果			② 1次評価結果の総括(根	
評		^	日的可以性	(A A A)		古一个地土口		イズを抑えたことや、原課からの軽微
価			目的妥当性 有効性	☑ 適切 ☑ 適切		直し余地あり 直し余地あり		ト部委託を行わず、職員がデータベー ことにより、システム改修費の低減を
の総			有劝性 効率性	□適切		直し余地あり 直し余地あり	図ることができた。	-CICのハンハノム以形員の凶機で
秘 括			カーロ 公平性	☑ 適切		直し余地あり		
		_		_~.,				

3 今後の方向性【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
 廃止 「休止 「目的再設定 」事業統廃合・連携 ▼事業のやり方改善(有効性改善)	コスト 削減 維持 増加 向上 ●
	コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では 改革・改善とはならない。